

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年12月1日
(第45期) 至 昭和63年11月30日

大蔵大臣殿

平成元年2月28日提出

会社名 株式会社 共 立

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号 電話番号 (0422) 48 - 6111 (代表)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 56 枚)

証券コード 6313

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
19	※ 営業の状況
26	※ 設備の状況
28	※ 経理の状況
29	監査報告書
31	財務諸表
31	貸借対照表
34	損益計算書
37	損失金処理計算書
43	付属明細書
49	主な資産・負債及び収支の内容
54	資金繰状況
54	資金繰実績
54	今後の資金計画
55	その他
56	※ 親会社及び子会社に関する事項
58	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価および株式売買高の推移	5
7. 役 員 の 状 況	6
8. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的および事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	17
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販 売 実 績	20
第4 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
監 査 報 告 書	25
1. 財 務 諸 表	27
(1) 貸 借 対 照 表	27
(2) 損 益 計 算 書	30
(3) 損 失 金 処 理 計 算 書	33
(4) 附 属 明 細 表	39
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
(1) 資 産 の 部	45
(2) 負 債 の 部	47
(3) 営業外収益及び営業外費用	49
3. 資 金 収 支 の 状 況	50
4. そ の 他	51
第6 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	52
1. 親会社に関する事項	52
2. 子会社に関する事項	52
3. 関連会社に関する事項	53
4. その他の関係会社に関する事項	53
5. 連結財務諸表に関する事項	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	54

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- | | |
|-----------|---|
| 昭和22年 9 月 | 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社) |
| 9 月 | 共立手動散粉機の生産を開始 |
| 昭和23年 1 月 | 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。 |
| 昭和24年 4 月 | 三鷹市に三鷹工場を設置。 |
| 昭和26年 7 月 | 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始 |
| 昭和30年 6 月 | 発動機を生産を開始 |
| 昭和31年 6 月 | 共立スピードスプレーヤを生産を開始 |
| 昭和35年 6 月 | 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始 |
| 11 月 | 株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場J I S工場認定。 |
| 昭和36年10月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和38年 6 月 | 共立エコーチェンソーを生産を開始 |
| 昭和39年 6 月 | メキシコシティにメキシコ共立を三井物産(株)他と合併設立。 |
| 9 月 | 岩手県に盛岡工場を設置。 |
| 昭和43年10月 | 株式を東京証券取引所第一部に上場。 |
| 11 月 | 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和45年10月 | 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。 |
| 昭和46年 8 月 | (株)共立に社名変更。 |
| 昭和47年11月 | シカゴ市に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。 |
| 昭和49年12月 | 追浜工業(株)を設立。 |
| 昭和54年 6 月 | パワープロアの生産を開始 |
| 7 月 | スイス・フラン建転換社債発行(2,000万S F)。 |
| 昭和56年 2 月 | 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始 |
| 昭和59年 2 月 | 青梅市に研究実験棟完成(東京工場内)。 |
| 6 月 | ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始 |
| 12 月 | 第1回物上担保附転換社債発行(35億円)。 |
| 昭和61年12月 | 技術・生産本部を青梅市に集約。 |

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年 5月31日	165,638 ^{千円}	2,028,506 ^{千円}	転換社債の株式転換 (58年6月1日～59年5月31日)
昭和60年 7月14日	250	2,028,757	転換社債の株式転換 (59年12月14日～60年7月14日)
昭和60年 7月15日	304,285	2,333,042	無償株主割当 (1:0.15) 割当日 60年5月31日
昭和62年11月30日	1,262,849	3,595,892	転換社債の株式転換 (61年12月1日～62年11月30日)
昭和63年11月30日	207,795	3,803,687	転換社債の株式転換 (62年12月1日～63年11月30日)

- (注) 1. 期末日後平成元年1月31日までの間に転換社債の転換により資本金が500千円増加した結果、同日現在の資本金は3,804,187千円であります。
2. 転換社債の残高および転換価額ならびに資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭和63年11月30日現在			平成元年1月31日現在		
	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額
第1回物上担保付転換社債	559,000 ^{千円}	353円90銭	177 ^円	558,000 ^{千円}	353円90銭	177 ^円

(注) 発行日 昭和59年12月14日

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000 株	54,965,795 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株	54,965,795 ^株	東 京 証 券 取 引 所 大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	市場第一部 " "

(注) 期末日後平成元年1月31日までの間に転換社債の転換により2,825株発行した結果、同日現在の発行済株式総数は54,968,620株であります。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— ^人	38	46	145	(¹⁴ ₃)	3,549	3,792	
所有株式数	— ^{単位}	28,564	1,658	12,874	(²⁶⁷ ₁₇)	10,773	54,136	829,795 ^株
割合	— [%]	52.77	3.06	23.78	0.49 (0.03)	19.90	100	

(注) 自己株式を 125,928株保有しておりますが、このうち 125,000株 (125単位) は「個人その他」の欄に、928 株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式 125,928株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は 1,936株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	13 ^人	11	26	25	154	315	3,248	3,792	
割合	0.34 [%]	0.29	0.69	0.66	4.06	8.31	85.65	100	
所有株式数	29,825 ^{単位}	8,437	4,400	1,811	2,745	1,926	4,992	54,136	829,795 ^株
割合	55.09 [%]	15.58	8.13	3.35	5.07	3.56	9.22	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券決済(株)	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	7,477 ^{千株}	13.60%
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	2,884	5.25
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,704	4.92
(株)第一勸業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,332	4.24
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,332	4.24
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,331	4.24
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,876	3.41
日本生命保険(相)	大阪府大阪市東区今橋4-7	1,772	3.22
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,380	2.51
朝日生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1-7-3	1,366	2.49
計		26,454	48.12

(注) 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式が1,622千株含まれています。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期
決 算 年 月	昭和59年5月	昭和59年11月	昭和60年11月	昭和61年11月	昭和62年11月	昭和63年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 ^円 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	15.44 ^円	8.07	3.71	△ 23.02	0.62	10.39
1株当たり純資産額	273.11 ^円	274.68	239.75	211.73	231.20	244.15
配 当 性 向	38.9%	37.2	134.7	-	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中に転換社債の転換ならびに無償新株式の発行があった場合に期首にさかのぼって利益配当を行っているため、期末株式数により算出していましたが、第45期から期中平均株数により算出することにしました。

なお、第40期、第42期および第44期について期中平均株数により算出しますと、16.50円、4.02円、0.66円になります。

2. 第41期は6カ月決算です。

6. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	決算年月	昭和59年5月	昭和59年11月	昭和60年11月	昭和61年11月	昭和62年11月	昭和63年11月
最高		459 ^円	415	※ 422 370	443	593	905
最低		280 ^円	321	※ 290 290	230	260	372
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月別	昭和63年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	825 ^円	905	889	712	650	710
	最低	622 ^円	711	710	584	550	580
	売買高	21,982 ^{千株}	14,922	4,600	2,202	2,228	2,998

(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

2. ※印は無償割当権利落後の株価です。

3. 第41期は6カ月決算です。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 お よ び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数 千 株
代 表 取 締 役 社 長	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生)	中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和38年12月 販売部長 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社 常務取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和46年12月 生産本部長 昭和47年2月 貿易部長 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 (現職) 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表 取締役社長 (現職) 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド 取締役会長 (現職) 平成元年2月 技術担当 (技術本部長・現職)	111
常 務 取 締 役 (生 産 担 当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和48年4月 管理本部経理部長 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和58年8月 経理部長兼企画室長 昭和59年8月 常務取締役 (現職) 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 (現職) 平成元年2月 エコー農機株式会社代表取締役 社長 (現職)	11
常 務 取 締 役 (企 画 担 当)	前 島 二 郎 (昭和3年1月7日生)	日本大学経済学部経済学科卒 昭和39年10月 当社入社 昭和48年8月 管理本部企画室長 昭和52年9月 サービス部長 昭和52年11月 企画室長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産管理部長 昭和61年6月 システム開発部長 平成元年2月 企画担当 (現職) 平成元年2月 常務取締役 (現職)	6

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (営業担当)	岡田芳昭 (昭和5年1月27日生)	早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和48年4月 共立エコ一物産株式会社総務部長 昭和52年8月 同社取締役 昭和56年8月 当社取締役 昭和56年8月 国内営業部長 昭和59年4月 営業開発部長 昭和61年6月 営業業務部長 昭和62年2月 エコ一農機株式会社代表取締役社長 平成元年2月 当社営業担当(現職) 平成元年2月 常務取締役(現職)	3
取締役	北澤意成 (昭和9年5月11日生)	東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和48年8月 生産本部生産技術部長 昭和52年3月 常務付 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役(現職) 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和58年9月 エコ一農機株式会社代表取締役社長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 (現職)	5
取締役 (技術本部 副本部長)	森木宏 (昭和9年10月23日生)	千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第一部第一研究室長 昭和52年3月 生産本部生産技術部長 昭和55年7月 技術統括部開発実験部長 昭和56年7月 生産本部横須賀工場長 昭和56年8月 取締役(現職) 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 昭和61年6月 技術開発部副部長 昭和63年1月 USM推進室長 平成元年2月 技術本部副本部長(現職)	6
取締役 (貿易部長)	花岡一太 (昭和5年4月12日生)	東京農工大学農学部農業土木科卒 昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 貿易第一部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和61年3月 貿易部長(現職)	17

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	渡邊 典夫 (昭和9年6月15日生)	北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・ インコーポレイテッド) 取締役 社長 昭和56年11月 当社貿易第二部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド 取締役会長 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド 取締役社長(現職)	千株 4
取締役 (管理担当)	森 尚夫 (昭和9年9月23日生)	立教大学文学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年11月 中国共立エコー株式会社取締役社 長 昭和55年1月 共立エコー物産株式会社販売業務 部長 昭和56年3月 同社営業総括部長兼直販部長 昭和56年9月 同社総務部長 昭和58年8月 同社取締役 昭和59年8月 当社取締役(現職) 昭和59年8月 総務部長 昭和61年6月 管理部長 平成元年2月 管理担当(現職)	 8
取締役 (営業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 昭和46年3月 関東共立エコー株式会社代表取締 役社長 昭和53年3月 共立エコー物産株式会社販売推進 部長 昭和54年11月 東北共立エコー株式会社代表取締 役社長 昭和59年2月 共立エコー物産株式会社取締役 (現職) 昭和59年12月 同社営業部長(現職) 平成元年2月 当社営業部長(現職) 平成元年2月 取締役(現職)	 0

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (生産管理部長)	杉浦 新太郎 (昭和8年4月19日生)	早稲田大学法学部卒 昭和36年5月 当社入社 昭和57年10月 部品部長 昭和61年6月 盛岡工場長 平成元年2月 生産管理部長 (現職) 平成元年2月 取締役 (現職)	千株 6
取締役 (横須賀工場長)	小笠原 孝良 (昭和10年5月25日生)	東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 昭和57年11月 西部共立エコ一株式会社代表取締役社長 昭和60年2月 共立エコ一物産株式会社取締役 昭和62年6月 当社軽合金事業部長 平成元年2月 横須賀工場長 (現職) 平成元年2月 取締役 (現職)	2
監査役 (常勤)	山内 力三 (昭和5年3月24日生)	一橋大学経済学部卒 昭和29年12月 当社入社 昭和45年10月 共立エコ一物産株式会社輸出部次長 昭和47年2月 当社貿易部長付 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年3月 当社社長付 昭和53年4月 企画室長付 昭和58年8月 監査役 (常勤) (現職)	6
監査役 (常勤)	米澤 廣 (昭和4年3月2日生)	青森県立野辺地中学校卒 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 盛岡工場長 昭和58年8月 横須賀工場長 平成元年2月 監査役 (常勤) (現職)	18
計	14名		203

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏名または名称		取引の内容	取引金額	摘 要	
取	梶吉秀典	共立エコー物産(株) (代表取締役社長)	製品の販売	1,065,583	保証債務残高	188,700
			商品の購入	3,330	債権額	279,607
締	梶吉秀典 渡邊典夫	エコー・イン コーポレイテッド (取締役会長) (取締役社長)	製品の販売	3,320,482	保証債務残高	2,517,400
			部品の購入	877	債権額	797,528
役	北澤意成	追浜工業(株) (代表取締役社長)	製品の販売	128	債権額	12,499
			商品・部品の購入	1,015,869	債務額	392,147
役	岡田芳昭	エコー農機(株) (代表取締役社長)	製品の販売	21,357	債権額	88,793
			製品の購入	1,475,707	債務額	93,955
役	原田龍蔵	(株)ニューテック (代表取締役社長)	製品の販売	223	債権額	4,580
			部品の購入	100,439	債務額	2,570
			不動産の賃貸	7,956		

(注) 原田龍蔵は平成元年2月27日開催の定時株主総会終了のときをもって当社取締役を退任しております。

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区 分	性 別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間 接	男	443	41.7	18.9	357,029
	女	41	30.7	8.0	169,325
	計	484	40.8	18.0	341,128
直 接	男	248	35.1	13.3	249,235
	女	34	34.8	12.4	180,118
	計	282	35.1	13.2	240,903
合計または平均		766	38.6	16.2	304,230

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
 2. 平均給与月額は昭和63年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は116人です。
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数 529名）があります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

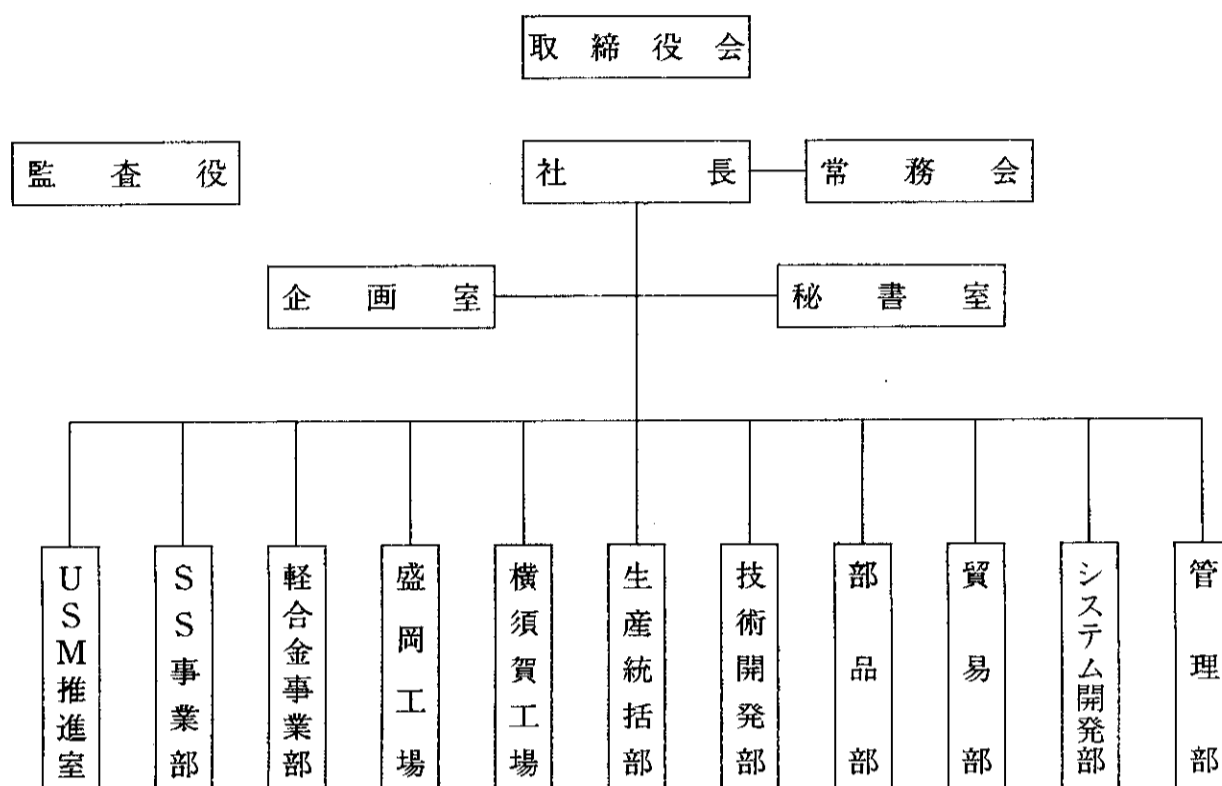
1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 農業に関する管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち5号は現在営んでおりません。

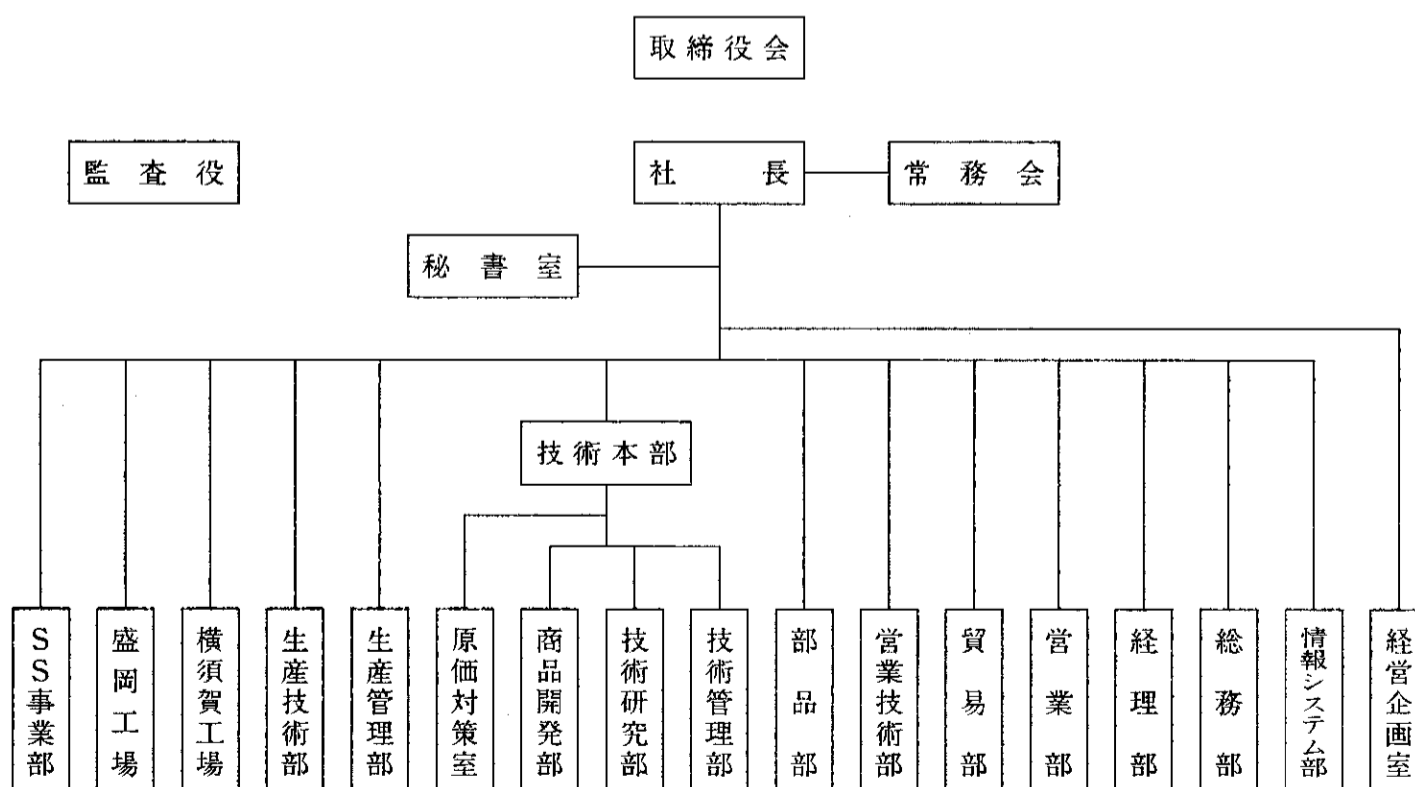
(2) 事業の内容

組織図

(昭和63年11月30日現在)



なお、平成元年2月1日の組織変更によりつぎのとおりとなっております。

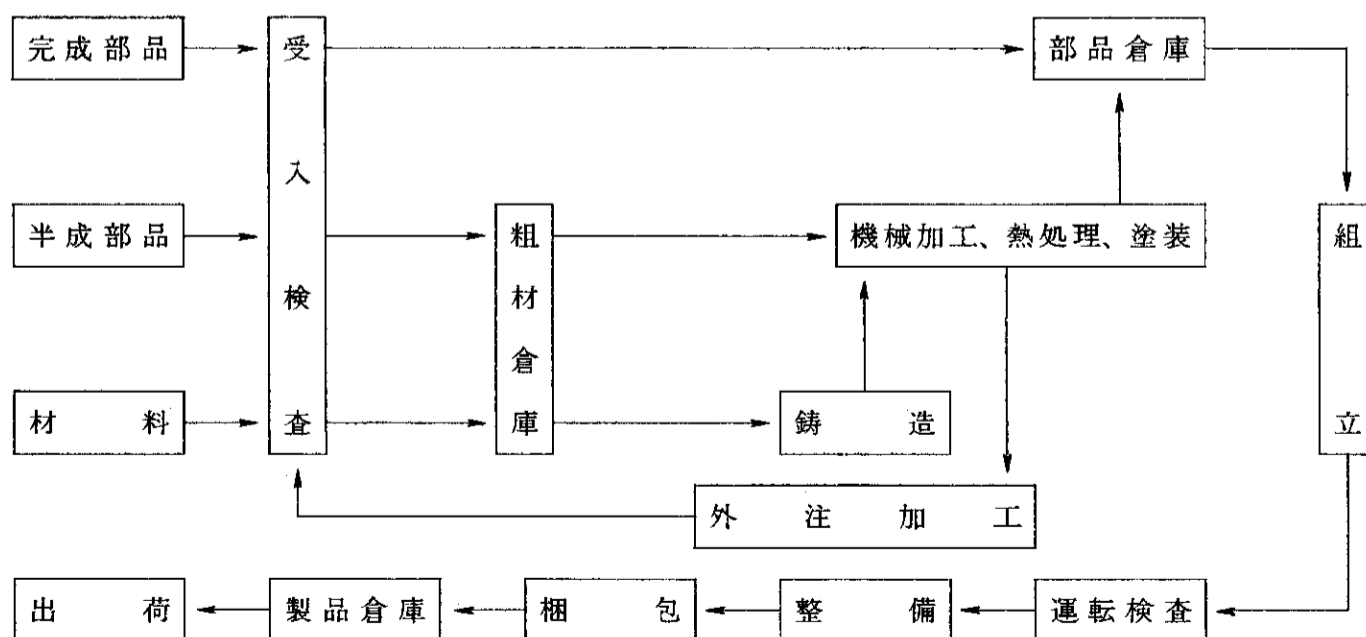


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第44期 昭和61年12月～62年11月	第45期 昭和62年12月～63年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	52.4	54.0
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機（スピードスプレーヤ等）等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	29.1	27.4
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、ボウリング売上	18.5	18.6
合	計	100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

特に記載事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面を重視した開発を行っております。

また新分野進出のために必要に応じ関連企業との共同開発も行っております。

なお、当期中に支出した研究開発費の総額は 1,193百万円であります。

主な研究開発

・オートスタータの実用化

エンジン付手持機械は常に軽量化と同時に使い易さを要望されており、それらに応えると同時に差別化を打ち出すための開発を進めておりましたが、この度軽量・コンパクトでエンジン起動が容易なセルスタータ装置の実用化に成功し、各機種に順次組みこみ生産を行い成果をあげております。

・低騒音エンジンの研究

エンジンの排気音は、ユーザーを疲れさせることだけでなく、騒音公害問題を引き起こし製品の使用範囲が限定されるため、消音器の研究を行い、その成果として低騒音エンジンの開発に目途がつきつつあります。

・その他

新分野参入のための基礎研究・試作・実験を行う一方共同開発も進め、新製品の開発に努めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第44期（昭和61年12月1日～昭和62年11月30日）

当期におけるわが国経済は、円高が一段と昂進する中で内需拡大政策が浸透し、住宅・公共投資や個人消費などが堅調に伸び、景況は全般に明るさを呈してきましたが、輸出関連産業においては、懸命な円高対応にもかかわらず、業況は厳しいものとなりました。

一方、わが国農業は77万ヘクタールにおよぶ水田面積の減反と転作奨励を軸に、自立農業の確立をめざす「水田農業確立対策」が昭和62年度からスタートし、また31年ぶりに生産者米価が引下げられる（5.95%）とともに、諸外国からの農畜産物の自由化要求がますます強まるなど、農業政策の大きな転換を強いられることとなりました。

このように当社をとりまく内外の市場環境は誠に厳しく、とりわけアメリカ・ヨーロッパ向け輸出比率の高い当社としましては、引続く円高の中で企業収益の回復を図るため、総力をあげて円高対応策を徹底して実施しました。

すなわち、部品材料費の低減、経費節減、人員削減、棚卸資産の在庫圧縮など総原価の低減にとりくむとともに、技術開発の体制強化とスピード化を図り、新製品・新機種の開発とモデルチェンジによる製品系列の充実と差別化に注力し、多用化するニーズへの対応を行いました。生産面では前期末に実施しました横須賀・盛岡両工場への集約により生産の効率化を軌道に乗せ、販売面では新製品・新機種の市場への投入と輸出価格の引上げを実施し、また、国内外の拡販を積極的に進めました。

林業機械部門

国内市場の先行不安の影響を受け、需要が低下し、刈払機は前期並の売上を示しましたが、チェーンソーは大幅な売上減少となりました。

また海外市場においては、需要は堅調に推移しましたものの、円高による価格競争力の低下を来とし、刈払機・チェーンソーとも大幅な売上減少となりました。この結果林業機械部門の売上高は113億15百万円と前期に比べ37億64百万円（25.0%）の減収となりました。

農業用管理機械部門

国内市場においては主力の背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤに新製品を投入し、拡販の努力をしましたが、売上は伸び悩みました。また海外市場においては前期に引続きパワーブローアが大きく落ち込みました。この結果農業用管理機械部門の売上高は63億円と前期に比べ8億44百万円（11.8%）の減収となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品等のその他部門は海外においては堅調に推移し、売上高は39億94百万円と前期に比べ1億63百万円（4.3%）の増収となりました。

このような懸命な努力にもかかわらず、国内の農林業機械の需要の低迷と海外における価格競争力の低下により、業績は所期の目標を下回ることとなりました。

その結果、当期における売上高は216億9百万円と前期に比べ44億45百万円（17.1%）の大幅な減収となりました。損益面においては売上高の減少にもかかわらず、売上原価の低減、経費の節減、金融収支の改善等円高対応に努めました結果、経常損益は前期に比べ7億17百万円の改善となりましたものの8億74百万円の経常損失となりました。また、当期純利益は一部遊休不動産等の売却により33百万円となりました。

第 45 期 (昭和62年12月1日～昭和63年11月30日)

当期におけるわが国経済は、個人消費および民間設備投資等の順調な伸びによって、内需主導型の拡大基調をたどりました。しかしながら、日米間の貿易摩擦は依然として解消されず、一段の円高定着によって輸出環境はなお厳しいものとなりました。また、国内農業は「水田農業確立対策」の推進による減反・転作の奨励、さらに昭和62年に引き続き実施された生産者米価の再引き下げ、農畜産物自由化のガット裁定、牛肉・オレンジの自由化等によって構造的な変換を迫られるなど、農業経営の環境はいよいよ厳しさを増しました。

経営基盤の再構築を目指す当社は、このような内外の経済環境を厳しく受止め、ますます競争の激化する市場にあって、販路の拡大と新規需要に対応する新製品の開発・モデルチェンジ、部品材料費の低減・経費節減等による総原価低減を進めるとともに、新分野製品の開発および新規販路の開拓、さらに刈払機を中心とした米国における現地生産を軸に生産の国際分業体制の確立を図るなど、経営全般にわたる一層の効率化を追究、業績の回復に全社をあげて邁進いたしました。

林業機械部門

チェーンソーは軽量化した新機種の開発を進めました結果、国内においては林業が不振にあるなかで堅調に推移しましたが、海外においては販売価格の値上げが影響し若干の減少となりました。一方、農家・一般家庭までの幅広い需要層を有する刈払機は、使用者層の高齢化と女性化に対応した安全・軽量・自動起動装置を備えた新製品の投入によって、国内外ともに好調な売上増を示しました。

この結果、林業機械部門の売上高は120億55百万円と前期に比べ7億40百万円(6.5%)の増収となりました。

農業用管理機械部門

国内においては主力製品であります背負動力散布機・動力噴霧機・スピードスプレーヤに省力化・自動化機構を組み入れた新製品を開発し、需要層の拡大を図りましたが、農業の構造転換と農業所得の減少が大きく影響、需要は低迷し、売上は減少しました。一方、米国市場を中心とするパワープロアの売上は増加しました。この結果、農業用管理機械部門の売上高は60億99百万円と前期に比べ2億1百万円(3.2%)の減収となりました。

その他部門

アフターサービス用補用部品等のその他部門は、海外においては順調な売上増を示し、売上高は41億42百万円と前期に比べ1億48百万円(3.7%)の増収となりました。

以上の結果、当期における売上高は222億96百万円と前期に比べ6億87百万円(3.2%)の増収となりました。その販売地域別の売上高は国内が101億70百万円で前期に比べ2億26百万円(2.3%)の増加、輸出が121億26百万円で前期に比べ4億61百万円(4.0%)の増加となり、輸出比率は54.4%(前期54.0%)となりました。損益面においては経常損失13百万円(前期経常損失8億74百万円)となりましたが、投資有価証券の一部の売却により当期純利益は5億67百万円(前期当期純利益33百万円)となりました。

2. 生産能力

当社の製品は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

機種分類	(第44期) 昭和61年12月～昭和62年11月		(第45期) 昭和62年12月～昭和63年11月	
	合計	月平均	合計	月平均
林業機械	11,085,000 ^{千円}	923,750 ^{千円}	12,425,000 ^{千円}	1,035,417 ^{千円}
農業用管理機械	6,608,000	550,667	6,661,000	555,083
その他	501,000	41,750	841,000	70,083
合計	18,194,000	1,516,167	19,927,000	1,660,583

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

3. 生産実績

(1) 生産実績

機種分類	(第44期) 昭和61年12月～昭和62年11月			(第45期) 昭和62年12月～昭和63年11月		
	合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
林業機械	10,864,094 ^{千円}	905,341 ^{千円}	98.0%	12,431,882 ^{千円}	1,035,990 ^{千円}	99.8%
農業用管理機械	6,583,166	548,597	99.6	6,714,066	559,506	100.0
その他	468,335	39,028	93.4	779,718	64,976	100.0
合計	17,915,595	1,492,966	98.5	19,925,666	1,660,472	99.9

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

(2) 商品・補用部品仕入実績

機種分類	(第44期) 昭和61年12月～昭和62年11月		(第45期) 昭和62年12月～昭和63年11月	
	金額	月平均	金額	月平均
商品	588,494 ^{千円}	49,041 ^{千円}	500,012 ^{千円}	41,668 ^{千円}
補用部品	1,399,962	116,663	1,494,331	124,527
合計	1,988,456	165,704	1,994,343	166,195

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第44期（S.61.12.1～S.62.11.30）42.9%、第45期（S.62.12.1～S.63.11.30）41.9%であります。主な外注先は追浜工業(株)、エコー農機(株)、神奈川機工(株)、(株)ウォルブローフアーイースト、岡山ゴム興業(株)などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	昭和61年 11 月 末	（ 第 44 期 ） 昭和61年12月～昭和62年11月			（ 第 45 期 ） 昭和62年12月～昭和63年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用 アルミニウム	kg	11,042	387,110	367,360	30,792	487,482	485,288	32,986
ダイカスト用 アルジン	"	848	701	1,199	350	4,029	3,648	731
ダイカスト用 マグネシウム	"	15,329	24,284	20,289	19,324	28,411	34,561	13,174

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 44 期		第 45 期	
		昭和62年5月	昭和62年11月	昭和63年5月	昭和63年11月
ダイカスト用 アルミニウム	円/kg	223	262	274	286
ダイカスト用アルジン	"	350	350	397	473
ダイカスト用 マグネシウム	"	560	560	550	570

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類	昭和63年12月～平成元年2月		平成元年3月～平成元年5月		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
林 業 機 械	135,751	3,025,743	142,901	3,243,499	278,652	6,269,242
農 業 用 管 理 機 械	36,908	1,524,749	44,596	1,929,689	81,504	3,454,438
そ の 他	86,460	606,522	45,350	372,120	131,810	978,642
合 計	259,119	5,157,014	232,847	5,545,308	491,966	10,702,322

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

(3) 商品・補用部品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

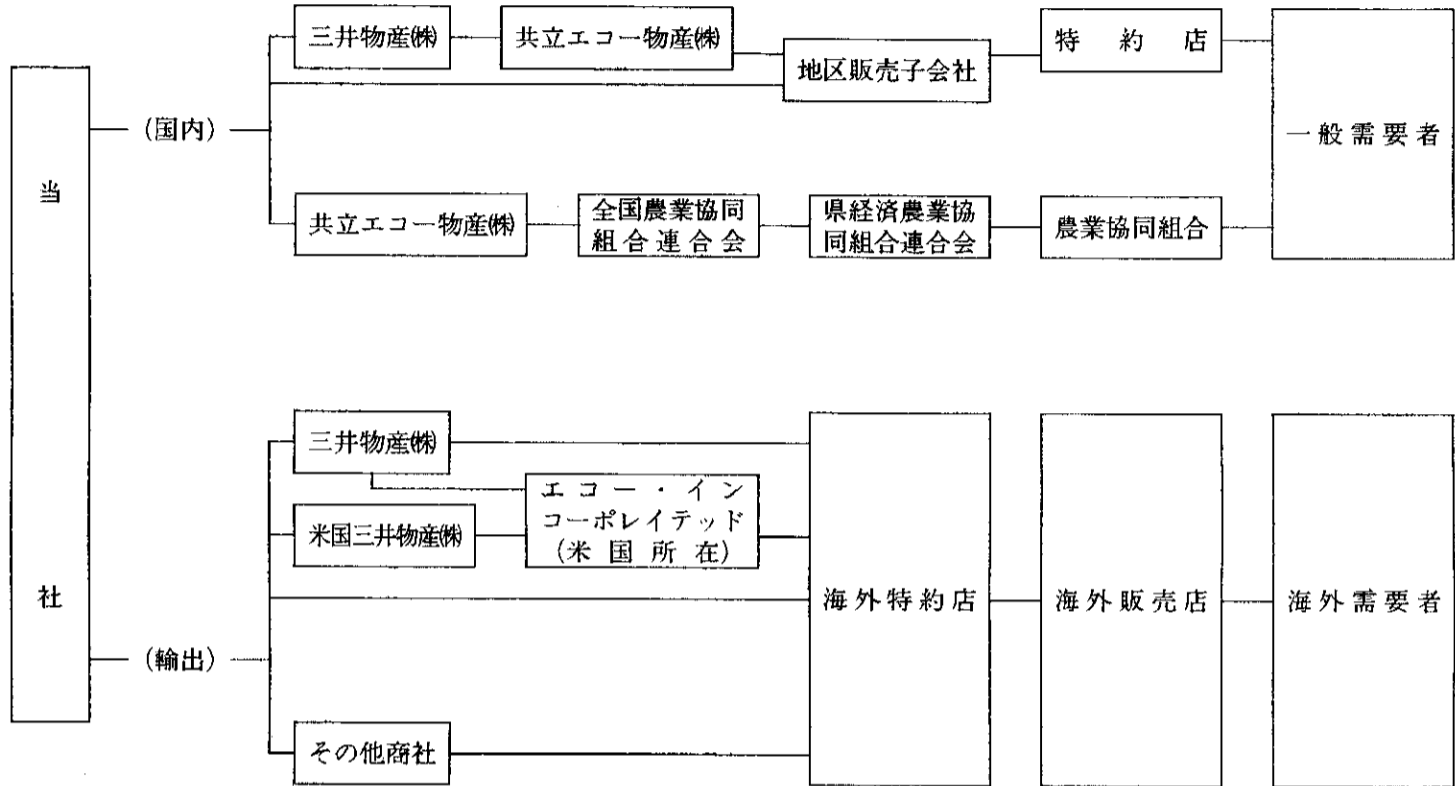
機種分類	昭和63年12月～平成元年2月	平成元年3月～平成元年5月	合 計
	金 額	金 額	
商 品	180,000	100,000	280,000
補 用 部 品	425,000	305,000	730,000
合 計	605,000	405,000	1,010,000

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

機 種 分 類		第 44 期		第 45 期	
		昭和61年12月～昭和62年11月		昭和62年12月～昭和63年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	611,299	50,941	692,801	57,733
	金 額	11,315,520	942,960	12,055,182	1,004,598
農 業 用 管 理 機 械	数 量	185,299	15,441	233,249	19,437
	金 額	6,300,265	525,022	6,099,343	508,279
そ の 他	数 量	—	—	—	—
	金 額	3,993,670	332,805	4,142,087	345,174
合 計	数 量	—	—	—	—
	金 額	21,609,455	1,800,787	22,296,612	1,858,051

(ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 44 期		第 45 期	
		昭和61年12月～昭和62年11月		昭和62年12月～昭和63年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	472,377	39,364	534,261	44,521
	金 額	7,328,221	610,685	7,584,371	632,031
農 業 用 管 理 機 械	数 量	99,129	8,260	154,744	12,895
	金 額	1,867,586	155,632	1,871,929	155,994
そ の 他	数 量	—	—	—	—
	金 額	2,469,352	205,779	2,669,651	222,471
合 計	数 量	—	—	—	—
	金 額	11,665,159	972,096	12,125,951	1,010,496
(イ) に占める割合		54.0%		54.4%	

- (注) 1. 機種分類別の輸出割合は、第44期 林業機械64.8%、農業用管理機械29.6%、その他61.8%、第45期 林業機械62.9%、農業用管理機械30.7%、その他64.5%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第44期 アメリカ53.0%、フランス12.6%、イタリア7.5%、第45期 アメリカ52.9%、フランス17.1%、イタリア8.6%などです。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資の概要

当期の設備投資については、競争の激化に対処し、新製品の開発、モデルチェンジや製品の原価低減と品質向上を計るため、生産合理化設備および新製品の生産にともなう金型などに総額8億30百万円の投資を実施しました。

(2) 設 備

昭和63年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容および 主要生産品目	土 地		建物および構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従業員数
			面積	投下資本	面積	投下資本	投下資本	投下資本		
生産 設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈払機 農業用管理機械	28,151	149,996	23,454	703,498	1,376,263	316,743	2,546,500	215
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈払機	101,839	107,325	20,325	412,761	354,702	308,505	1,183,294	218
そ の 他 の 設 備	本社 (東京都三鷹市)	管理業務	(2,493) 7,247	67,873	11,795	177,115	2,043	174,057	421,089	128
	技術・生産本部 (東京都青梅市)	生産管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	10,585	825,646	209,688	166,114	1,591,826	199
	ハウリング場 (神奈川県横須賀市)	ハウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	251,149	9,160	947	270,284	6
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	11,785	-	-	674,881	-
	賃貸設備	子会社への賃貸	20,846	83,509	9,703	428,899	9,827	8,033	530,268	-
合 計			(2,493) 272,372	1,471,205	83,490	2,810,853	1,961,683	974,399	7,218,142	766

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 土地・面積欄の括弧書数字は賃借を示した外数です。
 3. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 4. 従業員数は昭和63年11月30日現在です。
 5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	備 考
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	29,624千円	リース契約
AS-80オートマチック・スコアラーステム	1セット	6 年	47,376千円	〃
システム-38 コンピューターシステム	2セット	5 年	32,050千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

昭和63年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	220	25	195	昭和63年9月	平成元年11月
	鑄造設備	鑄造設備の充実整備	75		75	昭和63年12月	平成元年11月
	検査測定器具他	検査器具の充実他	20		20	昭和63年12月	平成元年11月
盛岡工場	組立設備	組立ラインの整備	30	4	26	昭和63年10月	平成元年11月
	加工設備	加工ラインの充実整備	125		125	昭和63年12月	平成元年11月
	検査測定器具他	検査器具の充実他	10		10	昭和63年12月	平成元年11月
技術・生産本部	検査測定器具他	検査器具の充実他	50		50	昭和63年12月	平成元年11月
本社	事務機器他	事務合理化他	20		20	昭和63年12月	平成元年11月
各工場	金型	生産用金型	750	4	746	昭和63年9月	平成元年11月
合計			1,300	33	1,267		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,267百万円は、全額自己資金でまかなう予定です。

なお、平成元年2月1日に本社管理部門と営業部門の青梅市への移転（平成2年3月予定）が決定したことにより、青梅市の技術生産本部敷地内に事務棟の建築と部品部門の物流基地を他の地に求め事務所、倉庫を建築する予定です。これらに要する資金は総額約35億円でその資金は本社跡地売却代でまかなう予定です。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（昭和61年12月1日から昭和62年11月30日まで）の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（昭和62年12月1日から昭和63年11月30日まで）の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第44期事業年度（昭和61年12月1日から昭和62年11月30日まで）及び第45期事業年度（昭和62年12月1日から昭和63年11月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 昭 和 6 3 年 2 月 2 6 日
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井上清一

公 認 会 計 士

早野勝義

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和61年12月1日から昭和62年11月30日までの第44期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の昭和62年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

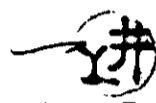

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平成 元 年 2 月 2 7 日
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士 井 上 清 一 
公 認 会 計 士 早 野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和62年12月1日から昭和63年11月30日までの第45期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の昭和63年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (昭和62年11月30日現在)		期 別 科 目	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)	
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)			(資産の部)		
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金預金	2,048,815		1. 現金預金	2,214,000	
2. 受取手形	207,405		2. 受取手形※4	1,290,714	
3. 関係会社受取手形	556,252				
4. 売掛金※2	1,342,343		3. 売掛金※ ² / ₄	2,876,874	
5. 関係会社売掛金※2	1,731,213				
6. 有価証券※4	510,200		4. 有価証券	671,908	
7. 商 品	13,661		5. 商 品	12,353	
8. 製 品	4,719,947		6. 製 品	5,099,191	
9. 原 材 料	508,886		7. 原 材 料	511,432	
10. 仕 掛 品	222,458		8. 仕 掛 品	175,983	
11. 補用部品	560,811		9. 補用部品	520,602	
12. 貯 蔵 品	27,557		10. 貯 蔵 品	23,818	
			11. 関係会社短期貸付金※2	367,400	
13. 未 収 金	164,340		12. 未 収 金	103,472	
14. 自 己 株 式	761		13. 自 己 株 式	1,259	
15. そ の 他	129,384		14. そ の 他	161,069	
貸倒引当金	△ 38,676		貸倒引当金	△ 39,344	
補用部品在庫調整引当金	△ 71,233		補用部品在庫調整引当金	△ 64,837	
流動資産合計	12,634,129	52.2	流動資産合計	13,925,899	56.7
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建 物※1	5,704,563		1. 建 物※1	5,707,205	
減価償却累計額	2,776,419	2,928,144	減価償却累計額	3,000,255	2,706,950
2. 構 築 物	368,842		2. 構 築 物	369,611	
減価償却累計額	248,597	120,244	減価償却累計額	265,707	103,903
3. 機 械 装 置※1	5,753,596		3. 機 械 装 置※1	5,969,999	
減価償却累計額	3,688,564	2,065,031	減価償却累計額	4,008,316	1,961,683
4. 車 輛 運 搬 具	79,964		4. 車 輛 運 搬 具	80,034	
減価償却累計額	71,201	8,762	減価償却累計額	72,975	7,059
5. 工 具 器 具 備 品	8,250,755		5. 工 具 器 具 備 品	8,733,663	
減価償却累計額	7,069,409	1,181,346	減価償却累計額	7,766,322	967,340
6. 土 地※1		1,482,567	6. 土 地※1		1,471,205
7. 建 設 仮 勘 定		36,323	7. 建 設 仮 勘 定		33,596
有形固定資産合計	7,822,421	32.3	有形固定資産合計	7,251,738	29.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (昭和62年11月30日現在)		期 別 科 目	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%	(2) 無形固定資産		%
1. 借地権	11,933		1. 借地権	11,933	
2. 電話加入権	7,151		2. 電話加入権	7,224	
3. 電話施設利用権	1,022		3. 電話施設利用権	1,107	
無形固定資産合計	20,107	0.1	無形固定資産合計	20,265	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券 ^{※1} _{※2}	2,160,958		1. 投資有価証券 ^{※1} _{※2}	2,063,391	
2. 関係会社株式 ^{※2}	803,715		2. 関係会社株式 ^{※2}	1,138,437	
3. 出資金	3,600		3. 出資金	3,600	
4. 従業員長期貸付金	21,628		4. 従業員長期貸付金	23,819	
5. 関係会社長期貸付金 ^{※2}	672,050		5. 関係会社長期貸付金	20,000	
6. 長期前払費用	9,861		6. 長期前払費用	14,599	
7. その他	78,930		7. その他	80,289	
貸倒引当金	△ 5,474		貸倒引当金	△ 357	
投資その他の資産合計	3,745,270	15.4	投資その他の資産合計	3,343,780	13.6
固定資産合計	11,587,798	47.8	固定資産合計	10,615,784	43.3
資 産 合 計	24,221,928	100.0	資 産 合 計	24,541,683	100.0
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	2,572,292		1. 支払手形 ^{※4}	3,633,599	
2. 関係会社支払手形	553,342				
3. 買掛金	639,965		2. 買掛金 ^{※4}	954,549	
4. 関係会社買掛金	306,758				
5. 短期借入金	4,086,750		3. 短期借入金 ^{※2}	3,549,165	
6. 未払金	213,547		4. 未払金	61,320	
7. 未払事業税等	40,493		5. 未払事業税等	25,903	
8. 未払法人税等	23,706		6. 未払法人税等	6,811	
9. 未払費用	422,829		7. 未払費用	367,353	
10. 預り金	139,707		8. 預り金	129,470	
11. 設備関係支払手形	296,009		9. 設備関係支払手形	218,175	
12. その他	7,871		10. その他	1,446	
流動負債合計	9,303,273	38.4	流動負債合計	8,947,796	36.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (昭和62年11月30日現在)		期 別 科 目	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
II 固定負債		%	II 固定負債		%
1. 転換社債	974,500		1. 転換社債	559,000	
2. 退職給与引当金	1,507,288		2. 退職給与引当金	1,614,945	
固定負債合計	2,481,788	10.3	固定負債合計	2,173,945	8.8
負債合計	11,785,061	48.7	負債合計	11,121,741	45.3
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金 ※3	3,595,892	14.8	I 資本金 ※3	3,803,687	15.5
II 資本準備金	4,911,582	20.3	II 資本準備金	5,119,260	20.9
III 利益準備金	461,000	1.9	III 利益準備金	461,000	1.9
IV その他の剰余金			IV その他の剰余金		
1. 任意積立金			1. 任意積立金		
(1)従業員福利施設積立金	20,000		(1)従業員福利施設積立金	20,000	
(2)減価償却積立金	60,000		(2)減価償却積立金	60,000	
(3)特別償却準備金	5,486		(3)特別償却準備金	4,267	
(4)別途積立金	4,421,000	4,506,486	(4)別途積立金	4,421,000	4,505,267
当期未処理損失金		1,038,094	当期未処理損失金		469,273
その他の剰余金合計		3,468,392	その他の剰余金合計		4,035,994
資本合計	12,436,866	51.3	資本合計	13,419,942	54.7
負債・資本合計	24,221,928	100.0	負債・資本合計	24,541,683	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	第 44 期 (自 昭和61年12月1日) (至 昭和62年11月30日)		期別 科目	第 45 期 (自 昭和62年12月1日) (至 昭和63年11月30日)	
	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高		%	I 売上高		%
1. 売上高	12,347,030		売上高	22,296,612	100.0
2. 関係会社売上高	9,262,424	21,609,455 100.0			
II 売上原価			II 売上原価		
1. 商品製品補用部品期首棚卸高	5,634,863		1. 商品製品補用部品期首棚卸高	5,294,420	
2. 当期商品補用部品仕入高	1,988,456		2. 当期商品補用部品仕入高	1,994,343	
3. 当期製品製造原価	15,949,562		3. 当期製品製造原価	16,829,351	
4. 他勘定振替高※1	42,394		4. 他勘定振替高※1	35,778	
5. 商品製品補用部品期末棚卸高	5,294,420	18,236,068 84.4	5. 商品製品補用部品期末棚卸高	5,632,147	18,450,189 82.7
売上総利益		3,373,386 15.6	売上総利益		3,846,422 17.3
III 販売費および一般管理費			III 販売費および一般管理費		
1. 販売手数料	128,013		1. 販売手数料	55,167	
2. 荷造梱包費	295,042		2. 荷造梱包費	301,637	
3. 運賃倉庫料	437,147		3. 運賃倉庫料	495,246	
4. 広告宣伝費	128,513		4. 広告宣伝費	163,581	
5. サービス費	134,856		5. サービス費	109,559	
6. 旅費交通費	74,009		6. 旅費交通費	70,904	
7. 通信費	48,293		7. 通信費	44,198	
8. 交際費	10,175		8. 交際費	10,938	
9. 役員報酬	93,156		9. 役員報酬	98,502	
10. 従業員給料手当	548,035		10. 従業員給料手当	558,426	
11. 従業員賞与	167,604		11. 従業員賞与	177,376	
12. 福利費	130,183		12. 福利費	129,184	
13. 退職給与引当金繰入	82,175		13. 退職給与引当金繰入	55,940	
14. 退職年金掛金	30,813		14. 退職年金掛金	27,401	
15. 業務委託費	120,320		15. 業務委託費	126,716	
16. 消耗品費	20,193		16. 消耗品費	22,585	
17. 租税公課	32,831		17. 租税公課	28,635	
18. 事業税等※2	40,500		18. 事業税等※2	26,200	
19. 貸借料	101,675		19. 貸借料	94,348	
20. 修繕費	18,708		20. 修繕費	19,103	
21. 光熱水道費	27,080		21. 光熱水道費	22,610	
22. 保険料	167,501		22. 保険料	143,204	
23. 技術研究費	1,367,456		23. 技術研究費	1,193,669	
24. 減価償却費	35,480		24. 減価償却費	35,033	
25. 雑費	95,642	4,335,412 20.1	25. 雑費	83,588	4,093,760 18.4
営業損失		962,026 △4.5	営業損失		247,338 △1.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 昭和61年12月1日 至 昭和62年11月30日)		期 別 科 目	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
IV 営業外収益		%	IV 営業外収益		%
1. 受取利息	190,399		1. 受取利息	240,706	
2. 受取配当金	35,447		2. 受取配当金	45,271	
3. 関係会社受取利息 および配当金	158,739				
4. 固定資産賃貸料	25,512		3. 固定資産賃貸料	193,836	
5. 関係会社固定資産賃貸料	156,446				
6. 有価証券売却益	77,194		4. 有価証券売却益	156,902	
7. その他の収益	97,309	741,049 3.4	5. その他の収益	125,865	762,582 3.4
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息および割引料	274,123		1. 支払利息および割引料	254,159	
2. 社債利息	38,980		2. 社債利息	22,360	
3. 為替差損	180,829		3. 為替差損	132,235	
4. 貸与資産費用	99,534		4. 貸与資産費用	72,003	
5. その他の費用	60,051	653,520 3.0	5. その他の費用	48,125	528,885 2.4
経常損失		874,496 △4.1	経常損失		13,640 △0.1
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 固定資産売却益※3	996,185		1. 固定資産売却益※3	9,770	
2. 投資有価証券売却益	194,850		2. 投資有価証券売却益	880,745	
3. 貸倒引当金戻入	2,344		3. 貸倒引当金戻入	4,000	
4. 補用部品在庫調整 引当金戻入	18,001	1,211,381 5.6	4. 補用部品在庫調整 引当金戻入	6,396	900,912 4.0
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 固定資産除却損※4	45,059		1. 固定資産除却損※4	13,620	
2. 役員退職慰労金※5	81,000		2. 外貨建貸付金換算差損※5	289,650	
3. 特別退職金※6	106,048	232,107 1.0			303,270 1.3
税引前当期純利益		104,776 0.5	税引前当期純利益		584,001 2.6
法人税等※7		71,500 0.3	法人税等※6		16,400 0.1
当期純利益		33,276 0.2	当期純利益		567,601 2.5
前期繰越損失金		1,071,370	前期繰越損失金		1,036,875
当期末処理損失金		1,038,094	当期末処理損失金		469,273

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 44 期 (自 昭和61年12月1日) (至 昭和62年11月30日)		第 45 期 (自 昭和62年12月1日) (至 昭和63年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	11,298,623	70.0	12,090,264	71.2
II 労 務 費	2,551,901	15.8	2,659,751	15.6
III 経 費 ※1	2,287,881	14.2	2,237,823	13.2
当期製造費用	16,138,406	100.0	16,987,839	100.0
仕掛品期首棚卸高	244,868		222,458	
合 計	16,383,274		17,210,298	
他勘定振替高※2	211,253		204,964	
仕掛品期末棚卸高	222,458		175,983	
当期製品製造原価	15,949,562		16,829,351	

脚注	第 44 期	第 45 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額 158,879千円は、仕掛品および製品に37,720千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額 560,948千円は、仕掛品および製品に138,351千円賦課しております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,190,254 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>155,279</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>141,366</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>110,089</td> </tr> </table>	減価償却費	1,190,254 千円	電 気 料	155,279	業務委託費	141,366	租 税 公 課	110,089	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,107,024 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>160,292</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>150,802</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>113,279</td> </tr> </table>	減価償却費	1,107,024 千円	電 気 料	160,292	業務委託費	150,802	租 税 公 課	113,279
減価償却費	1,190,254 千円																	
電 気 料	155,279																	
業務委託費	141,366																	
租 税 公 課	110,089																	
減価償却費	1,107,024 千円																	
電 気 料	160,292																	
業務委託費	150,802																	
租 税 公 課	113,279																	
※2.	社内製作による固定資産の振替などあります。	同 左																

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 44 期 昭和 63 年 2 月 26 日		第 45 期 平成 元年 2 月 27 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 理 損 失 金		1,038,094		469,273
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,219	1,219	1,219	1,219
合 計		1,036,875		468,054
III 損 失 金 処 理 額		—		—
IV 次 期 繰 越 損 失 金		1,036,875		468,054

- (注) 1. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
2. 損失金処理計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

	第 44 期	第 45 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率 8/1,000）を計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上したものであります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. その他 適格退職年金制度	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は 916,551千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は1,051,261千円であります。</p>

表示方法の変更

第 44 期 (自 昭和 61 年 12 月 1 日 至 昭和 62 年 11 月 30 日)	第 45 期 (自 昭和 62 年 12 月 1 日 至 昭和 63 年 11 月 30 日)
<p>前期まで補用部品在庫調整勘定として表示してきた科目を当期から補用部品在庫調整引当金と名称を変更しました。為替差損は前期多額に発生したため特別損失に表示しましたが、当期は比較的少額であるので営業外費用に表示しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 44 期 (昭和62年11月30日現在)	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)																																																																																																														
<p>※ 1</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,180,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">409,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,103</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債</td> <td style="text-align: right;">974,500</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 このうち外貨建の資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,320,739</td> <td style="text-align: right;">183,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">カナダドル 63,600</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 1,525,022</td> <td style="text-align: right;">104,471</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 9,346,287</td> <td style="text-align: right;">1,295,339</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,600,000</td> <td style="text-align: right;">384,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 119,000,000</td> <td style="text-align: right;">85,466</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 176,960</td> <td style="text-align: right;">23,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">イタリアリラ 100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 3,000,000</td> <td style="text-align: right;">652,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金および関係会社売掛金のうち3,685,525米ドルは為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">関係会社長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">千円 395,550</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">同上の貸借対照表計上額との差額</td> <td style="text-align: right;">(差損) 256,500</td> </tr> </table> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 100,000千株 発行済株式の総数 53,791</p> <p>※ 4 従来、投資有価証券に計上していたもののうち、266,198千円については1年以内に処分子定のため当期において一時所有の有価証券に振替えております。</p>	建 物	1,180,870千円	機 械 装 置	409,950	土 地	437,282	合 計	2,028,103	短期借入金	600,000千円	転換社債	974,500	投資有価証券	2,305千円	未払費用	690千円		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売掛金	1,320,739	183,128	"	カナダドル 63,600	6,634	"	シンガポールドル 1,525,022	104,471	関係会社売掛金	米ドル 9,346,287	1,295,339	関係会社株式	米ドル 1,600,000	384,069	"	メキシコペソ 119,000,000	85,466	投資有価証券	オーストラリアドル 176,960	23,102	"	イタリアリラ 100,000,000	12,280	関係会社 長期貸付金	米ドル 3,000,000	652,050	関係会社長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額	千円 395,550	同上の貸借対照表計上額との差額	(差損) 256,500	<p>※ 1</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,086,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">333,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,263</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債</td> <td style="text-align: right;">559,000</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,408,854</td> <td style="text-align: right;">1,549,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">カナダドル 23,268</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 2,146,715</td> <td style="text-align: right;">135,700</td> </tr> <tr> <td>関係会社 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 3,000,000</td> <td style="text-align: right;">362,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">米ドル 4,267,000</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">メキシコペソ 119,000,000</td> <td style="text-align: right;">85,466</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">オーストラリアドル 176,960</td> <td style="text-align: right;">23,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">イタリアリラ 100,000,000</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">米ドル 1,500,000</td> <td style="text-align: right;">199,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち8,444,465米ドルは為替予約を行っております。</p> <p>※ 3 会社が発行する株式の総数 100,000千株 発行済株式の総数 54,965</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">586,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">558,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">647,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,129</td> </tr> </table>	建 物	1,086,285千円	機 械 装 置	333,694	土 地	437,282	合 計	1,857,263	短期借入金	600,000千円	転換社債	559,000	投資有価証券	2,305千円	未払費用	838千円		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売掛金	12,408,854	1,549,192	"	カナダドル 23,268	2,369	"	シンガポールドル 2,146,715	135,700	関係会社 短期貸付金	米ドル 3,000,000	362,400	関係会社株式	米ドル 4,267,000	718,791	"	メキシコペソ 119,000,000	85,466	投資有価証券	オーストラリアドル 176,960	23,102	"	イタリアリラ 100,000,000	12,280	短期借入金	米ドル 1,500,000	199,165	受取手形	586,070千円	売掛金	558,723	支払手形	647,091	買掛金	274,129
建 物	1,180,870千円																																																																																																														
機 械 装 置	409,950																																																																																																														
土 地	437,282																																																																																																														
合 計	2,028,103																																																																																																														
短期借入金	600,000千円																																																																																																														
転換社債	974,500																																																																																																														
投資有価証券	2,305千円																																																																																																														
未払費用	690千円																																																																																																														
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																																													
	米ドル	千円																																																																																																													
売掛金	1,320,739	183,128																																																																																																													
"	カナダドル 63,600	6,634																																																																																																													
"	シンガポールドル 1,525,022	104,471																																																																																																													
関係会社売掛金	米ドル 9,346,287	1,295,339																																																																																																													
関係会社株式	米ドル 1,600,000	384,069																																																																																																													
"	メキシコペソ 119,000,000	85,466																																																																																																													
投資有価証券	オーストラリアドル 176,960	23,102																																																																																																													
"	イタリアリラ 100,000,000	12,280																																																																																																													
関係会社 長期貸付金	米ドル 3,000,000	652,050																																																																																																													
関係会社長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額	千円 395,550																																																																																																														
同上の貸借対照表計上額との差額	(差損) 256,500																																																																																																														
建 物	1,086,285千円																																																																																																														
機 械 装 置	333,694																																																																																																														
土 地	437,282																																																																																																														
合 計	1,857,263																																																																																																														
短期借入金	600,000千円																																																																																																														
転換社債	559,000																																																																																																														
投資有価証券	2,305千円																																																																																																														
未払費用	838千円																																																																																																														
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																																													
	米ドル	千円																																																																																																													
売掛金	12,408,854	1,549,192																																																																																																													
"	カナダドル 23,268	2,369																																																																																																													
"	シンガポールドル 2,146,715	135,700																																																																																																													
関係会社 短期貸付金	米ドル 3,000,000	362,400																																																																																																													
関係会社株式	米ドル 4,267,000	718,791																																																																																																													
"	メキシコペソ 119,000,000	85,466																																																																																																													
投資有価証券	オーストラリアドル 176,960	23,102																																																																																																													
"	イタリアリラ 100,000,000	12,280																																																																																																													
短期借入金	米ドル 1,500,000	199,165																																																																																																													
受取手形	586,070千円																																																																																																														
売掛金	558,723																																																																																																														
支払手形	647,091																																																																																																														
買掛金	274,129																																																																																																														

第 44 期 (昭和62年11月30日現在)	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)																						
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エコ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,743,925千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">36,139</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">384,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,352,974</td> </tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 350,000千円 関係会社受取手形割引高 550,000</p>	エコ・インコーポレイテッド	2,743,925千円	共立エコ物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	36,139	従業員持家ローン	384,210	合 計	3,352,974	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エコ・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,517,400千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">30,700</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">27,055</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">346,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109,880</td> </tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 330,000千円</p>	エコ・インコーポレイテッド	2,517,400千円	共立エコ物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	30,700	双伸工業(株)	27,055	従業員持家ローン	346,025	合 計	3,109,880
エコ・インコーポレイテッド	2,743,925千円																						
共立エコ物産(株)	188,700																						
メキシコ共立(株)	36,139																						
従業員持家ローン	384,210																						
合 計	3,352,974																						
エコ・インコーポレイテッド	2,517,400千円																						
共立エコ物産(株)	188,700																						
メキシコ共立(株)	30,700																						
双伸工業(株)	27,055																						
従業員持家ローン	346,025																						
合 計	3,109,880																						

(損益計算書関係)

第 44 期 (自 昭和61年12月1日 至 昭和62年11月30日)	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)																																		
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">995,800千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,185</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,762千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">39,414</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,059</td> </tr> </table> <p>※ 5. 役員退職慰労金は取締役2名、監査役1名に支給したものです。</p> <p>※ 6. 特別退職金は希望退職者99名に支給した割増算金等です。</p>	土 地	995,800千円	機 械 装 置	385	合 計	996,185	建 物	2,762千円	構 築 物	47	機 械 装 置	2,516	車 輛 運 搬 具	295	工 具 器 具 備 品	39,414	電 話 加 入 権	23	合 計	45,059	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 事業税等は、全額事業所税です。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">9,631千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,770</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,620</td> </tr> </table> <p>※ 5. 外貨建貸付金換算差損は一年以内に回収する外貨建貸付金(3,000千米ドル)について、外国為替相場が著しく下落しているため、当期末日為替相場による円換算を行い換算差損を計上したものです。</p> <p>※ 6. 法人税等は、全額住民税です。</p>	土 地	9,631千円	機 械 装 置	138	合 計	9,770	建 物	1,066千円	機 械 装 置	10,398	工 具 器 具 備 品	2,155	合 計	13,620
土 地	995,800千円																																		
機 械 装 置	385																																		
合 計	996,185																																		
建 物	2,762千円																																		
構 築 物	47																																		
機 械 装 置	2,516																																		
車 輛 運 搬 具	295																																		
工 具 器 具 備 品	39,414																																		
電 話 加 入 権	23																																		
合 計	45,059																																		
土 地	9,631千円																																		
機 械 装 置	138																																		
合 計	9,770																																		
建 物	1,066千円																																		
機 械 装 置	10,398																																		
工 具 器 具 備 品	2,155																																		
合 計	13,620																																		

第 44 期 (自 昭和61年12月1日 至 昭和62年11月30日)	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)
※7. 法人税等には、住民税が含まれております。	※ 関係会社との取引にかかるもの 売上高には、関係会社への売上高が 5,256,856 千円含まれています。 当期商品、補用部品仕入高には、関係会社から の仕入高が 674,660千円含まれています。 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕 入高が 3,857,361千円含まれています。 受取利息、受取配当金および固定資産賃貸料に は、関係会社からのものが、それぞれ 142,424 千円、7,650千円、162,513千円含まれています。

(1株当り情報)

	第 44 期	第 45 期
1株当り純資産	231円20銭	244円15銭
1株当り当期純利益	62銭	10円39銭

(注) 1株当り当期純利益は、期中に転換社債の転換があった場合に期首に転換があったものとして利益配当を行うこととしているため、期末株式数により算出していましたが、当期から期中平均株式数により算出することとしました。なお前期についても期中平均株式数により算出しますと0.66円になります。

(重要な後発事象)

第 44 期 (自 昭和61年12月1日 至 昭和62年11月30日)	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)
	<p>本社移転による跡地売却</p> <p>本社管理部門と営業部門の青梅市への移転（平成2年3月予定）に伴い本社所在の土地を売却することに決定いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産 東京都三鷹市下連雀7丁目5番1号、 土地 9,743.84 m²</p> <p>(2) 譲渡先 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60内 株式会社 西洋環境開発 代表取締役社長 荒井 豊</p> <p>(3) 譲渡金額 10,587百万円</p> <p>(4) 契約時期 平成元年2月1日</p> <p>(5) 引渡時期 平成2年3月15日予定</p> <p>当資産の譲渡による譲渡益は約90億円を見込んでおりますが、租税特別措置法の規定による限度額を利益処分において圧縮処理する予定です。</p> <p>尚、譲渡益の計上は(5)により第47期（平成2年11月期）になります。</p>

(4) 附属明細表

昭和63年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	有価証券		(株) 第一勧業銀行	50 ^円	100,000 ^株	52,769	52,769
		(株) 横浜銀行	50	100,000	28,307	28,307	
		(株) 三和銀行	50	70,000	50,202	50,202	
		(株) 富士銀行	50	105,000	80,222	80,222	
		(株) 三菱銀行	50	73,500	46,687	46,687	
		三菱信託銀行(株)	50	11,550	9,743	9,743	
		新日本証券(株)	50	5,200	7,471	7,471	
		エスエス製薬(株)	50	22,000	35,629	31,231	
		三菱電機(株)	50	30,000	29,676	29,676	
		三菱油化(株)	50	48,000	78,110	63,680	
		その他6銘柄			51,330	17,097	16,884
	小計			616,580	435,916	416,876	
株式		(株) 第一勧業銀行	50	629,368	332,104	332,104	
		(株) 北海道拓殖銀行	50	1,418,130	268,613	268,613	
		(株) 横浜銀行	50	552,762	156,468	156,468	
		(株) 東京銀行	50	219,730	83,751	83,751	
		(株) 三和銀行	50	232,023	176,076	166,399	
		(株) 富士銀行	50	248,784	190,074	190,074	
		(株) 三菱銀行	50	288,126	183,017	183,017	
		三菱信託銀行(株)	50	423,700	357,423	357,423	
		東洋信託銀行(株)	50	204,600	46,121	45,617	
		安田信託銀行(株)	50	306,180	53,663	48,220	
		三国工業(株)	50	83,998	10,853	10,853	
		豊和工業(株)	50	115,762	7,915	7,915	
		(株) リケン	50	231,000	17,702	15,392	
		エヌ・テー・エヌ 東洋ベアリング(株)	50	111,634	14,183	13,183	
		沢藤電機(株)	50	30,000	6,212	5,909	
	CORMIK INPORT EXPORT SPA ARIENS ECHO AUSTRALIA LTD その他8銘柄	イタリアリラ 1,000 オーストラリアドル 160	100,000 41,825 100,368	12,280 23,102 21,678	12,280 23,102 21,189		
	小計			5,337,990	1,961,241	1,941,516	
	合計			5,954,570	2,397,158	2,358,393	
公社債・国債・および地方債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	有価証券	(株) 三井銀行転換社債		3,000	3,000		
		松下電工(株)転換社債		3,000	3,000		
		(株) 日立製作所転換社債		5,000	5,000		
		割引農林債券	50,000	48,450	48,450		
		割引興業債券	85,000	82,492	82,492		
		割引商工債券	25,000	24,250	24,250		
		割引日本債券信用銀行債券	40,000	38,840	38,840		
小計			205,032	205,032			

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表		摘要
				計上額		
公社債・国債・および地方債	(株)北海道拓殖銀行転換社債	20,000	20,000	19,769		
	(株)三和銀行転換社債	20,000	20,000	20,000		
	割引国債	3,000	2,305	2,305		
	利付東京銀行債券	10,000	10,000	10,000		
	小計		52,305	52,074		
合計			257,337	257,106		
区分	種類および銘柄	取得価格または 出資総額	貸借対照表計上額		摘要	
その他の 有価証券	新日本証券 資産運用インデックス88	50,000	50,000			
	日興証券85-III 債券ファンド	10,000	10,000			
	新日本証券 資産運用トラスト87	30,000	30,000			
	真名カントリークラブ ゴルフ会員券	3,800	3,800		出資口数 … 1口	
	南部富士カントリークラブ ゴルフ会員券	6,000	6,000		" … 3口	
	東京バーディクラブ ゴルフ会員券	20,000	20,000		" … 2口	
小計		69,800	69,800			
合計		119,800	119,800			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建築物	5,704,563	7,771	5,130	5,707,205	3,000,255	2,706,950	
機械装置	368,842	769	-	369,611	265,707	103,903	
車輜運搬具	5,753,596	292,465	76,062	5,969,999	4,008,316	1,961,683	
工具器具備品	79,964	820	750	80,034	72,975	7,059	
土地	8,250,755	531,328	48,420	8,733,663	7,766,322	967,340	
建設仮勘定	1,482,567	-	11,361	1,471,205	-	1,471,205	
建設仮勘定	36,323	170,825	173,552	33,596	-	33,596	
合計	21,676,613	1,003,980	315,276	22,365,316	15,113,577	7,251,738	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

機械装置	NCフライス盤	(横須賀工場)	15,330千円
"	シリング自動ホーニング盤	(")	27,000
"	NC旋盤 4台	(")	45,430
"	CNCタッピングセンター 5台	(")	31,000
"	CNC旋盤 2台	(")	18,980
"	衝撃焼入装置	(技術・生産本部)	19,980
"	チェーンカシメ機	(")	13,430
工具器具備品	金型		513,779

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械装置	精密ホーニング盤	(横須賀工場)	18,500
"	軸受専用機	(")	9,866
"	自動タレット旋盤	(")	5,900
工具器具備品	金型		30,662
土地	遊休土地	(盛岡工場)	11,361

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取価	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価	貸借対照表計上額		
株式	共立エコー物産(株)	円 500	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380					株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	子会社
	エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 1,600	千円 384,069	千円 384,069	2,667	334,721			株 4,267	千円 718,791	千円 718,791	"
	追浜工業(株)	円 500	株 33,600	千円 16,800	千円 16,800					株 33,600	千円 16,800	千円 16,800	"
	エコー農機(株)	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	"
	神奈川機工(株)	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000					株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	"
	共立産業(株)	円 500	株 1,000	千円 500	千円 500					株 1,000	千円 500	千円 500	"
	株ニューテック	円 50,000	株 400	千円 20,000	千円 20,000					株 400	千円 20,000	千円 20,000	"
	メキシコ共立(株)	ペソ 1,000	株 119,000	千円 85,466	千円 85,466					株 119,000	千円 85,466	千円 85,466	関係会社
	双伸工業(株)	円 50,000	株 50	千円 2,500	千円 2,500					株 50	千円 2,500	千円 2,500	"
	計			686,050	803,715	803,715	2,667	334,721			688,717	1,138,437	1,138,437
社債	該当事項はありません。												

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産(株)

会社の発行済株式総数 100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社の製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数 6,400株のうち、4,267株を当社で所有し、当社役員のうち5名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入等に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数40,000株のうち、33,600株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) 神奈川機工(株)

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(へ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	エコー・インコーポレイテッド	—	362,400 (3,000,000米ドル)	—	362,400 (3,000,000米ドル)	返済期限 1989年6月20日 担保 無
	共立産業(株)	—	5,000	—	5,000	返済期限 1989年5月31日 担保 無
	計	—	367,400	—	367,400	
長期貸付金	エコー・インコーポレイテッド	652,050 (3,000,000米ドル)	—	652,050 (3,000,000米ドル)	—	—
	双伸工業(株)	20,000	—	—	20,000	返済期限 1990年2月末日 担保 無
	計	672,050	—	652,050	20,000	
合計		672,050	367,400	652,050	387,400	

(注) エコー・インコーポレイテッドに対する増加、減少は長期より短期への振替です。

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類・目的物および順位	償還期限	摘要
第1回物上担保附 転換社債	昭和59年 12月14日	3,500,000	2,941,000	559,000	券面 100円 につき 100円	年 4.00%	普通抵当 工場財団 第1順位	平成2年 11月30日	設備資金 および 借入金返済
合計		3,500,000	2,941,000	559,000					

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりです。

1. 転換価額 353円90銭につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 転換請求期間 昭和60年2月1日から平成2年11月29日
3. 減債基金 昭和63年11月30日および平成元年11月30日に各7億円を株式会社第一勧業銀行に積立てることにしていましたが、積立日以前に2,941,000千円が転換されましたので減債基金の積立は発生しません。

(チ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既	種	類	発	行	数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘	要
発 行 株 式	額 株 式	普通株式	株	54,965,795	株	3,803,687,699	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	①1株の券面額 50円 券面総額 2,748,289,750円 ②既発行株式のうち転換社債の 転換による 株式発行数 13,480,091株 資本組入額 1,729,402千円 ③関係会社が所有する株式 0株	
		小計	株	54,965,795	株	3,803,687,699			
資本の額						3,803,687,699 円			
準備金の資本組入額	資本組入額		組入年月日		組入準備金の区分				
	48,000,000 円		昭和37年6月1日		資本準備金				
	90,000,000 円		昭和42年12月1日		"				
	146,000,000 円		昭和52年6月1日		"				
	304,285,200 円		昭和60年7月15日		資本準備金より、無償新株式発行 6,085,704株				
計		588,285,200 円							

(注) 当期中の転換社債の転換による株式発行 1,173,987株、転換価額353円90銭、資本組入額177円

(ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区	分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
資本準備金 株式払込剰余金		4,911,582	—	207,678	—	5,119,260		
計		4,911,582	—	207,678	—	5,119,260		

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(ヲ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
利益準備金		461,000			461,000		
任意積立金							
従業員福利施設積立金		20,000			20,000		
減価償却積立金		60,000			60,000		
特別償却準備金		5,486		1,219	4,267		前期決算の損失処理 による減少
別途積立金		4,421,000			4,421,000		
計		4,967,486		1,219	4,966,267		

(ワ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額(特別償却を含む)に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	5,707,205	228,666	3,000,255	2,706,950	52.56%	0	0
	構築物	369,611	17,110	265,707	103,903	71.88	0	0
	機械装置	5,969,999	384,318	4,008,316	1,961,683	67.14	0	0
	車輛運搬具	80,034	2,486	72,975	7,059	91.18	0	0
	工具器具備品	8,733,663	714,000	7,766,322	967,340	88.92	0	0
	計	20,860,514	1,346,581	15,113,577	5,746,936	72.45	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	1,261	60	153	1,107	12.19	0	0
	計	1,261	60	153	1,107	12.19	0	0
投他資産のそ資産	長期前払費用	30,493	3,642	15,894	14,599	52.12	0	0
	計	30,493	3,642	15,894	14,599	52.12	0	0
合計	20,892,269	1,350,285	15,129,625	5,762,643	72.41	0	0	

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	44,151	39,701	449	43,702	39,701	
補用部品在庫調整引当金	71,233	64,837		71,233	64,837	
退職給与引当金	1,507,288	177,367	69,710		1,614,945	

(注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。

2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金および預金

(単位 千円)

種 類	金 額
現 金	20,044
当 座 預 金	9,325
普 通 預 金	823,631
通 知 預 金	330,000
定 期 預 金	1,031,000
合 計	2,214,000

ロ 受取手形

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

振 出 人	金 額
三 井 物 産 (株)	676,868
共 立 エ コ ー 物 産 (株)	194,834
西 部 共 立 エ コ ー (株)	89,421
そ の 他	329,591
合 計	1,290,714

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
昭 和 63 年 12 月	230,809	330,000	560,809
平 成 元 年 1 月	404,095		404,095
2 月	346,826		346,826
3 月	231,205		231,205
4 月	56,947		56,947
5 月	20,831		20,831
合 計	1,290,714	330,000	1,620,714

ハ 売 掛 金

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

得 意 先	金 額
三 井 物 産 (株)	883,200
米 国 三 井 物 産 (株)	818,615
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	434,647
(株) マ キ タ 電 機 製 作 所	129,675
そ の 他	610,736
合 計	2,876,874

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率	滞 留 日 数
					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	3,073,556	22,296,612	22,493,294	2,876,874	88.7 %	1.55 月

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	農業用管理機械他	12,353
製 品	林 業 機 械	2,646,851
	農 業 用 管 理 機 械	2,365,875
	そ の 他	86,464
	計	5,099,191
原 材 料	鋼 材	68,901
	生 産 用 部 分 品	442,531
	計	511,432
仕 掛 品	林 業 機 械 他	175,983
補 用 部 品	補 修 用 部 品	520,602
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	23,818
合 計		6,343,381

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
神 奈 川 機 工 (株)	330,000
追 浜 工 業 (株)	306,241
岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	205,211
(株)ウォルブローファーイースト	144,733
沢 藤 電 機 (株)	131,929
筑 波 ダイ カ ス ト 工 業 (株)	119,838
(株) 東 陽 製 作 所	107,574
そ の 他	2,288,069
合 計	3,633,599

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 63 年 12 月	967,284
平 成 元 年 1 月	853,207
2 月	860,107
3 月	953,000
合 計	3,633,599

ロ 買 掛 金

(単位 千円)

支 払 先	金 額
神 奈 川 機 工 (株)	115,555
エ コ ー 農 機 (株)	78,618
追 浜 工 業 (株)	77,523
(株)ウォルブローファーイースト	45,843
岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	43,728
沢 藤 電 機 (株)	35,342
エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング(株)	25,633
品 川 ダイ カ ス ト 工 業 (株)	22,836
そ の 他	509,467
合 計	954,549

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返済期限	担 保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	806,365	運 転 資 金	平成元年11月25日	一 部 担 保 付
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	806,450	"	平成元年9月26日	"
(株)横 浜 銀 行 新 宿 支 店 新都心支店	666,350	"	平成元年10月24日	無 担 保
(株)東 京 銀 行 新 宿 支 店	440,000	"	平成元年10月24日	"
農 林 中 央 金 庫 本 店	370,000	"	平成元年9月22日	"
(株)三 和 銀 行 武 蔵 境 支 店	120,000	"	平成元年8月31日	"
(株)富 士 銀 行 三 鷹 支 店	120,000	"	平成元年8月18日	"
(株)三 菱 銀 行 三 鷹 支 店	120,000	"	平成元年6月30日	"
(株)三 井 銀 行 三 鷹 支 店	100,000	"	平成元年6月30日	"
合 計	3,549,165			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	355,831
販 売 手 数 料	11,522
合 計	367,353

ホ 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
マ ル カ キ カ イ (株)	45,800
(株)三 矢 工 業 所	26,061
パ ー カ ー 熱 処 理 工 業 (株)	17,092
サ イ セ イ 工 業 (株)	11,757
大 生 産 業 (株)	11,160
岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	10,270
そ の 他	96,035
合 計	218,175

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金	額
昭和 63 年	12 月		35,877
平成 元年	1 月		78,754
	2 月		41,019
	3 月		62,523
合	計		218,175

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 44 期 (61/12~62/11)	第 45 期 (62/12~63/11)	第 45 期 中 間 期 (62/12~63/5)	第 46 期 中 間 期 (63/12~1/5)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	21,240	21,972	9,915	11,484
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	385	286	117	138
	(2) そ の 他	362	477	242	195
	小 計 (A)	21,987	22,735	10,274	11,817
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産等売却	1,041	22	22	-
	(2) 投資有価証券売却	569	1,182	1,172	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	-	-	-	-
	(4) そ の 他 の 収 入	-	-	-	-
	小 計 (B)	1,610	1,204	1,194	-
	収入合計 (C = A + B)	23,597	23,939	11,468	11,817
	1. 営 業 支 出				
(1) 原材料又は商品仕入	13,112	13,502	5,837	6,889	
(2) 人件費支出	4,190	4,221	1,762	1,941	
(3) そ の 他	3,403	3,190	1,608	1,770	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	313	276	142	148	
(2) そ の 他	340	253	168	100	
小 計 (D)	21,358	21,442	9,517	10,848	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	1,357	968	629	460	
(2) 投資有価証券取得	1,535	539	392	118	
(3) 貸付金(短期を含む)	-	5	5	-	
(4) そ の 他 の 支 出	404	6	13	-	
小 計 (E)	3,296	1,518	1,039	578	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	-	-	-	-	
(2) 法 人 税 等	34	95	95	33	
(3) そ の 他	-	-	-	-	
小 計 (F)	34	95	95	33	
支出合計 (G = D + E + F)	24,688	23,055	10,651	11,459	
事業収支尻 (H = C - G)	△ 1,091	884	817	358	

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 44 期 (61/12~62/11)	第 45 期 (62/12~63/11)	第 45 期 中 間 期 (62/12~63/5)	第 46 期 中 間 期 (63/12~1/5)	
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	2,092	859	467	495
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	—	—	—	—
	4. 社債発行	—	—	—	—
	5. 増資	—	—	—	—
	6. その他の収入	※ 266	—	—	—
	収入合計(I)	2,358	859	467	495
	1. 短期借入金返済	1,355	1,397	534	322
	2. 長期借入金返済 (一年以内に返済 予定のものを含む)	—	—	—	—
	3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出	—	—	—	—	
支出合計(J)	1,355	1,397	534	322	
資金調達収支尻(K=I-J)	1,003	△ 538	△ 67	173	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)	△ 88	346	750	531	
IV 低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)	28	19	—	—	
V 期首資金残高(N)	2,675	2,559	2,559	2,886	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)	2,559	2,886	3,309	3,417	

※ その他の収入は、投資有価証券に計上していたものを当期において一時所有の有価証券に振り替えたものであります。

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 44 期		第 45 期		第 46 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,505	2,049	2,214	2,494	2,457
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	170	510	672	815	960
合 計	2,675	2,559	2,886	3,309	3,417

(イ) 現金及び預金は 2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金および預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は 1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (イ) 有価証券明細表に記載しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 44 期	第 45 期		第 46 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割 引 実 行 額)	7,000	5,830	2,870	3,730

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間 接 所 有 共立エコー物産	合 計	
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクス・リック	千米ドル 6,400	農林業機械の製造販売	% 66.7	% 0.0	% 66.7	(イ) 役員の兼任 当社の役員5名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社
共立エコー物産(株)	東京都三鷹市	千円 500,000	同 上	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	60.0	60.0	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県福岡市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	84.0	0.0	84.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員4名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社

(注) エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、東北共立エコー(株)、が特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市	千円 10,000	機械器具の 製造販売	% 100	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造 会社

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。
2. 上記子会社は特定子会社です。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
エ コ ー 農 機 (株)	東京都青梅市
(株) ニ ュ ー テ ッ ク	東京都青梅市
共 立 産 業 (株)	東京都三鷹市
石 見 エ コ ー (株)	島根県益田市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・ケント
バージニアアウトドアイクイップメント ディストリビューターズインコーポレイテッド	アメリカ・バージニア州・シャロッツビル
ノーザンスターディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・サウスダコタ州・スーフォール

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。
2. エコー農機(株)が特定子会社に該当します。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7 株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、 1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株数を表示した 株券	中間配当基準日	該当なし
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新株交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		